

【学園研 B】

1. 研究課題名

eラーニングを併用したノンリニア編集によるハイビジョン番組制作指導の研究

2. 研究代表者名

所属学部： 文化情報学部 職名 准教授 氏名 栢窪優二

3. 研究分担者

所 属 : 職名 氏名

所 属 : 職名 氏名

所 属 : 職名 氏名

4. 研究成果の概要（1，200字程度で記入。ただし、図・グラフは使わないこと）

(研究目的)

本研究はデジタル放送時代に対応したメディア教育、なかでも大学におけるハイビジョン映像コンテンツの制作指導をする際にどんな教材や教育方法が必要なのか、明らかにするのが目的である。そのため大学でプロ用ノンリニア編集システムを使ってハイビジョン番組の制作指導を実践し、使い方が難しいノンリニア編集を初心者に指導するため独自に教材ビデオを開発した。そして開発した教材をeラーニングで活用しながら、大学の演習授業でeラーニングを併用した総合的な指導を実践して、その成果や課題、今後の方向性を探ったものである。

(研究方法)

ハイビジョン番組の制作手法を分析した。その結果、従来と大きく異なる点はないことを確認した。ただし設備費用を考えると編集機は大学等で導入するには高額である。そこでテープ編集に比べて編集機能が優れ、低価格で導入できるノンリニア編集を活用した。映像フォーマットをHDVに限定して、全体的な設備導入コストを抑えた。導入した編集システムはテレビ局で最も採用例が多い「カノーブス」で、学生にノンリニア編集機の使い方をわかりやすく指導する教材ビデオを独自にハイビジョン映像で開発した。そして開発した教材ビデオをeラーニングで活用する形も併用して、授業でハイビジョン番組の制作を指導した。目標は「テレビ局と同じレベルの作品」で、完成作品はWebで公開することを前提にした。本研究は、このような形でハイビジョン制作の指導を大学で実践して、その教育効果や課題を分析・評価したものである。

(結果および考察)

指導対象は08年度前期に開講した3年生の演習科目である。1クラスは20人、編集機カノーブスは5台使用した。1回目のガイダンスでeラーニングによる教材ビデオの自己学習を説明して、2回目以降は教材ビデオを見ていることを前提に指導した。この授業計画で学生が最初に取り組むのがeラーニングによる自己学習である。使用教材は大学の授業で活用するために独自に開発したものである。全体の長さは約27分、15の章に分かれていて、項目ごとに単独で視聴しても理解できるように開発した。

授業4回目が終了した段階で受講者全員にアンケート調査を実施した。その結果、ノンリニア編集の流れや基本的な操作は、ほぼ全員が「理解できた」と回答した。こうしたeラーニン

グの効果を教員の視点で分析すると、①全体の流れを容易に理解した、②初期段階でスムーズに操作できた、③復習にも有効だった、④到達目標が明確に示せた、⑤授業時間を有効活用できた。一方、課題としては①学生により個別学習度が違う、②複雑な操作の理解は難しい、③授業後半の利用度は少ない、と評価できた。演習授業で学生が制作した作品5本は文化情報学部の同意を得てHPの学部サイトで公開した。

こうした結果から考察すると、操作が難しいノンリニア編集の使い方を学ぶ上で、開発した教材ビデオは効果があり、その教材を活用したeラーニングの併用は極めて有効だった。短い指導時間のなかでノンリニア編集について学生の理解度は高かった。指導する側からは、教員にしか出来ない個別指導を限られた授業時間で効率的に行なうため、eラーニング併用が効果的だったと評価できた。こうした指導では、ノンリニア編集を軸に映像制作全体を指導することが容易で、教育現場でのハイビジョン制作の可能性を実証することができた。

本研究から得られた知見としては、①ハイビジョンHDVで制作、②プロ用ノンリニア編集を活用、③機材の低コスト化を図る、④作品は「伝えるメッセージ」が重要、⑤テクニカルな手法と共に「テレビ制作者の視点」を指導すること、などが教育現場で求められていると実感した。今後は編集と共にカメラ撮影が大きな課題だと考えている。このためノンリニア編集の他に、ハイビジョン撮影や野外ロケも含めた、総合的な映像制作指導の教材開発を進めている。こうした取り組みがデジタル放送時代のテレビ制作者の育成につながれば幸いである。本研究の成果の一部は「椛山女学園大学研究論集」第40号に掲載される予定である。

参考文献

- 1) 柄窪優二、「デジタル放送時代のメディア教育に関する一考察」、日本マス・コミュニケーション学会春季研究発表会報告要旨、p27-28、2008年6月
- 2) 柄窪優二、亀井美穂子、「ノンリニア編集によるハイビジョン番組制作指導の実証的研究」、第15回日本教育メディア学会年次大会発表論文集、p119-122、2008年10月